

CO2排出量算定アンケート結果と 今後の方針について

2025年2月26日

エネルギー・環境委員会 事務局

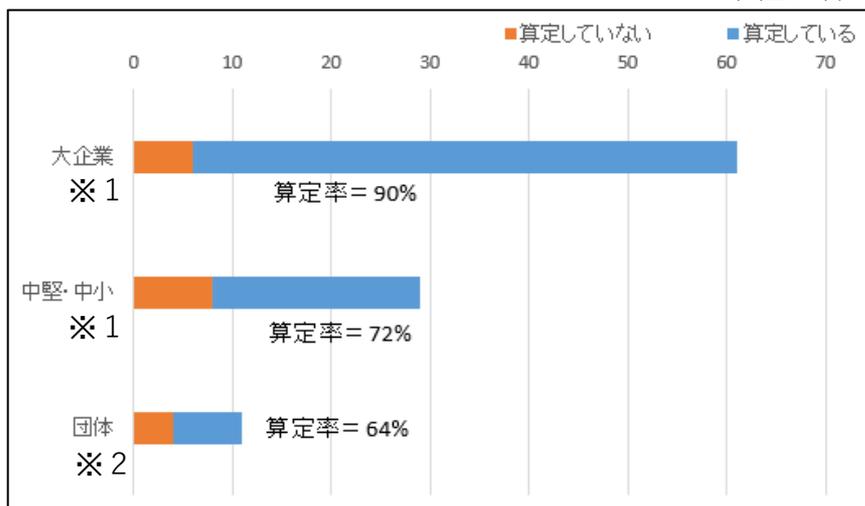
- 各企業が脱炭素社会実現に向けて取り組みを進める必要がある中で、脱炭素への取り組み状況の把握を目的に、中経連の会員企業（約760社）の環境担当部署・担当者に対してアンケートを展開。「CO2排出量算定の実施有無」や、算定・削減活動における課題などの設問に対し、約100社より回答を受領（回答率約13%）。
※他委員会のアンケートでも回答数は約130社程度であり、同程度の水準
- アンケート結果から、「算定していない企業」、「Scope2まで算定している企業」、「Scope3まで算定している企業」の大分類にて、それぞれの課題があると想定された。
- 本日の専門委員会と、3月28日に開催予定であるエネルギー・環境委員会での議論を通して、来年度の取り組み方針および、具体的な取り組み案について検討・実施していきたい。

- 大企業、中堅・中小企業、団体における算定率は、大企業では90%、中堅・中小企業では72%、団体では64%となり、大企業と比較して中堅・中小企業の算定率が低い結果となった。
- 業種別に分けた結果では、大企業、中堅・中小企業においても、製造業が回答数、算定数ともに最も高い水準となった。

■規模別CO2排出量算定率

- ・大企業と中堅・中小企業を比較すると、回答数は半減し、算定率は2割減。

単位：件



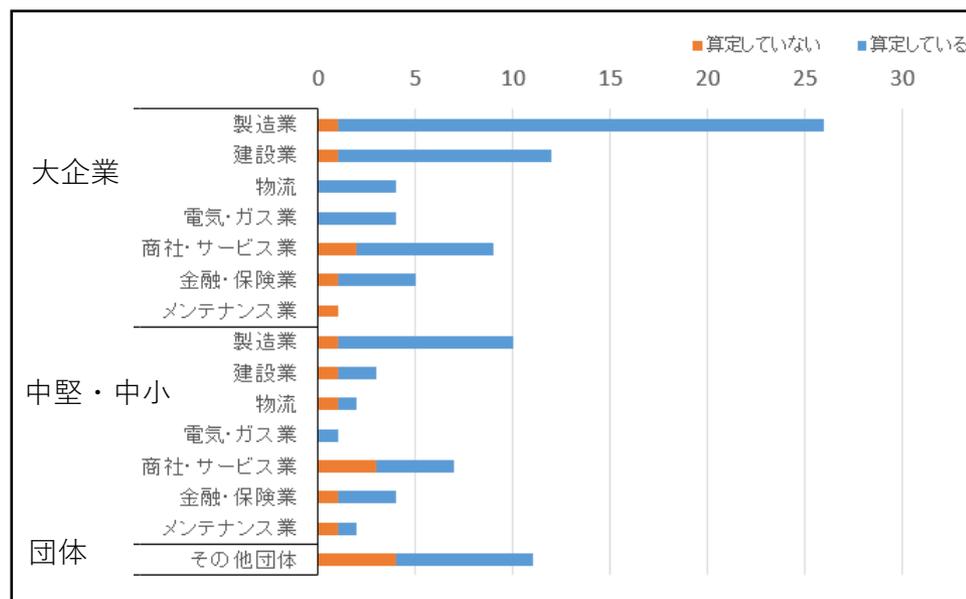
※1 資本金・従業員数より業種毎に分類
(例：製造業・建設業・運輸業の大企業では、
資本金3億円以上または従業員数300人以上)

※2 団体：商工会議所、大学、協同組合連合会など

■規模別・業種別CO2排出量算定率

- ・排出量が少ないと想定される商社・サービス業では、算定していない企業が増える傾向となった。

単位：件



- CO2排出量の算定・削減における課題に関して、各社の記載結果を下表に纏めた。各社内における算定・削減への理解不足や、新たな削減策が見つからない等のご意見があがった。

■算定・削減における困りごとに関するご意見 (凡例：●算定に対するご意見、○削減に対するご意見)

	項目	ご意見
①	算定していない	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス業のためCO2を排出することはほとんどない。(商社・サービス業 他6社) ●来年度算定予定だが、排出量算定に関する知識が備わっていない。(製造業)
②	大企業 Scope 2 まで算出	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope 3 算定の必要性について、社内の理解に温度差がある。(商社・サービス業他3社) ○環境に精通した施策を推進できる人材育成は課題に感じる。(メンテナンス業 他1社) ○CO2フリー電気や証書購入や環境価値購入でオフセットしかなく、毎年価格上昇の中、原資が必要。今後は経営へのインパクトが無視できない状況になる。(製造業)
	中堅・中小企業 Scope 2 まで算出	<ul style="list-style-type: none"> ●自社で対応しているが、確からしさや外部からの要求に対応しきれていない。(製造業) ●Scope3まで求めるためには、専任の部署、人材が必要であるが、現状対応が難しい。(建設業 他3社)
③	大企業 Scope 3 まで算出	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope1,2の集計およびScope3の算定の工数が多大であり、対応が困難となる。(商社・サービス業 他2社) ●Scope3の「範囲」の定め方に苦慮している。(製造業 他1社) ○削減対策はかなり以前より取り組んできており、対応してきた。そのため、次に取り組む削減対策が見つげにくくなっている。また、削減の取り組みに伴うコスト増加分を誰が負担するのかという課題もある。(製造業 他9社)

2. 排出量算定範囲の見える化と想定される課題

- 大企業ではScope3まで算定している企業が大多数である一方、中堅・中小企業では、算定していない企業、算定してもScope2までとなる企業がほとんどであった。
- 前述の結果と併せて考えると、下表①では「排出量少のため無関係」、下表②では「専任部署がない」という声があることから、算定・削減の必要性が認識されていないという課題があると想定。
- また、②や③における「Scope3の算定方法が曖昧」「新たな削減策が無い・コストがかかる」といった課題に対しても要対応と思慮。

■業種別での算定範囲

		件数	① 算定していない	② Scope1のみ	Scope2まで	③ Scope3まで
大企業 製造業 (46%)	製造業	26	4%	0%	19%	77%
	建設業	12	8%	17%	25%	50%
	物流	4	0%	0%	50%	50%
	電気・ガス業	4	0%	0%	0%	100%
大企業 非製造業 (15%)	商社・サービス業	9	22%	11%	22%	44%
	金融・保険業	5	20%	20%	40%	20%
	メンテナンス業	1	100%	0%	0%	0%
中堅・中小 製造業 (16%)	製造業	10	10%	10%	80%	0%
	建設業	3	33%	33%	33%	0%
	物流	2	50%	50%	0%	0%
	電気・ガス業	1	0%	0%	100%	0%
中堅・中小 非製造業 (13%)	商社・サービス業	7	43%	14%	43%	0%
	金融・保険業	4	25%	0%	50%	25%
	メンテナンス業	2	50%	0%	0%	50%
団体 (11%)	その他団体	11	36%	36%	27%	0%

- ものづくり集積地として脱炭素をどう進めるかを考える必要がある一方で、今回のアンケート結果にも表れている通り、排出量が少ないため関心を持っていない企業がある状況である。
- このような状況の中で、サプライチェーン全体でどう進めていくか、実効性を高める具体的な取り組みは何があるか、という観点で主に以下の3点について、ご意見・ご議論いただきたい。

① アンケート結果を踏まえた各社の現状について

- ・ 算定・削減に関するご意見（3ページ目）等を踏まえて各社の状況についてご意見ください。

② アンケートで出てきた課題に対する各社での取り組みについて

- ・ 以下のような課題について各社での取り組みについてご意見ください。

【事務局の想定課題（4ページ目）】

- ・ 算定・削減の必要性が社内で認識されていない
- ・ Scope3の算定方法が曖昧である
- ・ 新たな削減策が無い・コストがかかる

③ 2025年度の具体的な取り組みについて